



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,772	2.5	685	22.9	698	△6.9	383	65.3
28年3月期第2四半期	25,148	6.1	558	525.8	750	163.0	231	60.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 423百万円(39.7%) 28年3月期第2四半期 302百万円(2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.20	—
28年3月期第2四半期	4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,379	21,205	38.7
28年3月期	51,988	21,485	38.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,877百万円 28年3月期 20,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.00			
29年3月期(予想)			—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	4.1	2,500	6.5	2,700	6.5	1,400	16.0	26.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	57,588,589株	28年3月期	59,588,589株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,945,829株	28年3月期	5,237,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	53,232,966株	28年3月期2Q	55,409,563株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	25,148	25,772	624
営業利益	558	685	127
経常利益	750	698	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	383	151

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国など新興国の景気減速や円高の進行など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、前期にM&Aにより新たに連結子会社として加わったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績がフルに寄与したことに加え、連結子会社のカグクロ株式会社や松江バイオマス発電株式会社などの業績が順調に推移したことから、前年同四半期比2.5%増の257億72百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は6億85百万円（前年同四半期比22.9%増）と増益となりました。経常利益は為替差損など営業外費用が増加したため6億98百万円（前年同四半期比6.9%減）と減益となりました。

また特別利益は固定資産売却益14百万円など合計20百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損2百万円など合計で2百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円（前年同四半期比65.3%増）となりました。

なお、当社は平成28年9月にシール印刷やステッカー印刷などを営む株式会社八光社及び同社の資産管理会社であるハチデン株式会社の株式を100%取得し、それぞれ連結子会社といたしました。今後一層の印刷製本関連事業の拡大を図ってまいります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は図書製本の市場が縮小しているなか、公共図書館の指定管理、業務委託などの受託や蔵書管理システムの導入に注力いたしました。データプリントサービス部門は新たな付加価値の創造を図るべくBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の事業領域の拡大に取り組みましたが、受注高が減少したため売上及び利益は減少いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳の新規受注先の獲得に注力し、堅調に推移いたしました。包材・パッケージ部門は総じて低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は116億84百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期営業利益2億69百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

ノートは「ロジカル・エアernote」の新柄を発売するなど順調に推移しており、新発売の「けしやすい学習帳」「かるい学習帳」の販売も堅調に推移いたしました。また新製品の紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」と軽い力で切れるはさみ「ヒキギリスリム」が「2016年度グッドデザイン賞」を受賞するなど好評を得ております。また「ロジカル・エアernote」Web動画をYouTubeなどで配信し、学生へのブランド認知向上に取り組みました。一方で商品構成の見直しや製造部門の生産性向上などにより採算性は大幅に向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は58億60百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は2億87百万円（前年同四半期比98.6%増）となりました。

③環境・オフィス関連事業

シュレッドは販売拠点の増設、増員により全国的な営業展開を図るとともに、引き続き、金融機関や官公庁を中心にシェアアップに取り組みました。オフィス家具の販売はアイテムの充実やショールームの拡充などの効果もあり、地方での売上が増加するなど順調に推移いたしました。また前期M&Aにより連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は33億32百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

④デジタルガジェット関連事業

家電量販店を中心にスマートフォン・タブレット関連商品、マウス、インクリボンなどの販売が順調に推移いたしました。なお、各種ケーブルは無線の普及もあり横ばい推移となりました。前期M&Aにより連結子会社となったホームセキュリティグッズを販売するリーベックス株式会社の業績も新規販路の開拓などにより順調に推移しており、連結業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は22億3百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は1億41百万円（前年同四半期比100.8%増）となりました。

⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは新製品開発に伴う設備投資の償却負担等が減少したことなどにより、採算性は大幅に改善いたしました。また国内外の新規販路の開拓に取り組み、その成果が徐々に表れつつあります。メディカル部門は主力のカルテワゴンや点滴スタンドの販売が低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億66百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期営業損失1億14百万円）となりました。

⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億73百万円（前年同四半期比58.9%増）、営業利益は1億64百万円（前年同四半期比100.2%増）となりました。

⑦その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は11億51百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億71百万円減少し、246億66百万円となりました。これは商品及び製品が5億69百万円、仕掛品が3億51百万円、繰延税金資産（流動資産の「その他」）が2億20百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が12億36百万円、受取手形及び売掛金が11億87百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億61百万円増加し、267億13百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億53百万円減少しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が3億3百万円、のれんが1億87百万円、土地が1億78百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて6億9百万円減少し、513億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億18百万円増加し、191億59百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億3百万円、設備関係支払手形（流動負債の「その他」）が1億12百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が23億9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億48百万円減少し、110億14百万円となりました。これは長期借入金が20億67百万円、退職給付に係る負債が1億56百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し、301億74百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少し、212億5百万円となりました。これは利益剰余金が3億43百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	5,842
受取手形及び売掛金	10,306	9,119
商品及び製品	4,848	5,418
仕掛品	544	896
原材料及び貯蔵品	1,272	1,435
その他	1,789	1,955
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	25,837	24,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752	5,802
機械装置及び運搬具(純額)	5,153	4,999
土地	10,295	10,474
その他(純額)	213	525
有形固定資産合計	21,413	21,802
無形固定資産		
のれん	357	545
その他	589	523
無形固定資産合計	947	1,068
投資その他の資産		
その他	3,805	3,846
貸倒引当金	△14	△3
投資その他の資産合計	3,790	3,843
固定資産合計	26,151	26,713
資産合計	51,988	51,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	5,792
短期借入金	5,568	7,877
未払法人税等	402	418
賞与引当金	713	766
その他	4,260	4,304
流動負債合計	17,240	19,159
固定負債		
長期借入金	8,419	6,351
退職給付に係る負債	4,310	4,154
その他	533	509
固定負債合計	13,263	11,014
負債合計	30,503	30,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	6,203	5,860
自己株式	△1,278	△1,251
株主資本合計	20,331	20,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	354
繰延ヘッジ損益	△123	△179
為替換算調整勘定	110	83
退職給付に係る調整累計額	△434	△395
その他の包括利益累計額合計	△105	△137
非支配株主持分	1,259	1,328
純資産合計	21,485	21,205
負債純資産合計	51,988	51,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,148	25,772
売上原価	18,835	19,133
売上総利益	6,312	6,638
販売費及び一般管理費	5,754	5,952
営業利益	558	685
営業外収益		
受取賃貸料	75	69
受取保険金	79	90
その他	154	118
営業外収益合計	308	278
営業外費用		
支払利息	46	40
為替差損	—	180
貸与資産諸費用	20	17
試運転費用	33	—
その他	16	28
営業外費用合計	116	266
経常利益	750	698
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	10	3
補助金収入	461	3
特別利益合計	471	20
特別損失		
固定資産処分損	4	2
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	552	—
その他	0	—
特別損失合計	557	2
税金等調整前四半期純利益	664	716
法人税、住民税及び事業税	362	336
法人税等調整額	△111	△78
法人税等合計	251	257
四半期純利益	413	458
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	383

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	413	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	14
繰延ヘッジ損益	△63	△61
為替換算調整勘定	3	△27
退職給付に係る調整額	0	38
その他の包括利益合計	△110	△35
四半期包括利益	302	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	350
非支配株主に係る四半期包括利益	177	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部移行)

当社及び一部の連結子会社は平成28年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定であります。

これによる影響額については現在評価中であります。